

岡山県自動車・同附属品製造業 資料目次

資料目次

意見要旨

- ① 労働者側意見要旨
- ② 使用者側意見要旨

労働者側意見要旨提出者名簿

最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
自動車・同附属品製造業	三菱自動車工業労働組合 水島支部 支部書記長 小橋 政次
	水菱プラスチック労働組合 執行委員長 浅沼 英樹

「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正についての意見要旨

労働者団体から「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1、貴組合の名称等

○ 組 合 名

三菱自動車工業労働組合 水島支部

○ 意 見 発 表 者

役職 支部書記長

氏名 小橋 政次

2、会社側の経営環境について

新型コロナウイルス感染症の影響による景気の低迷に加え、ロシアのウクライナ進行に対する金融制裁やエネルギー問題などの国際経済情勢の変化を大きく受け予断を許さない状況であるなか、さらには、半導体不足の影響や資材費高騰の影響を受けている。中小企業の労働分配率は80%程度と高い中、近年の最低賃金は過去最高額を更新していることで経営環境としては非常に厳しいことは理解する。

生産性を向上し、賃上げの原資となる収入を拡大した企業が自主的に賃上げをするという経済の好循環を機能させることが重要であり、中小企業に対する一層の支援を含め、さらなる生産性の向上や価格転嫁も含む取引環境の適正化への支援の充実が不可欠であると認識する。

3、労働者の生活実態について

消費者物価上昇率について、食料、家賃、光熱費などの基礎的支出（必需品的なもの）と、教育費、教養娯楽用耐久財、月謝類などの選択的支出（贅沢品的なもの）で分けて見ると、選択的支出はゼロ%前後で推移し、2022年6月は前年比で0.2%上昇しているのに対し、基礎的支出は大幅な上昇が続け、同月に4.4%の上昇となっている。「家計調査」で収入区分別の支出動向を見ると、所得が低い家計ほど基礎的支出の消費支出に占める割合が高くなっており、生活必需品の価格上昇は、最低賃金近傍で働き、生活する世帯への影響がより大きい。

4、上記最低賃金改正の必要性について

自動車産業において、人材の確保・定着は、産業・企業の存続を揺るがしかねない重要課題となっている。特定最低賃金の金額改正によって、バリューチェーンを支える中小企業を含めた金属産業全体の賃金底上げを図り、自動車産業で働く魅力を高めるとともに、自動車産業の付加価値生産性とそのプライドに見合った人件費水準を実現することによって、労働条件の向上と産業・企業の競争力強化の好循環を実現し、自動車産業の健全かつ継続的な成長を図っていかねばならない。

5、4の必要性ありの場合、改正に対する意見

改正にあたっては、会社（使用者）側と十分に協議を重ね、円満な解決により早期発効となるよう取り組みたい。

以上

「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正についての意見要旨

労働者団体から「岡山県自動車・同附属品製造業」最低賃金改正の申し出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1、貴組合の名称等

○ 組合名

水菱プラスチック労働組合

○ 意見発表者

役職 執行委員長

氏名 浅沼 英樹

2、本年の春闘結果及び賃金の動向

2022年の三菱自動車・三菱ふそうおよび各部門における春闘は、組合員のこれまでの不断の努力に報いることを最優先とし、社員・組合員の暮らしの安定・向上が敷いては腰折れしない力強い経済社会の構築に繋がることから、全体の底上げ・格差是正を推し進めていくことが重要とした基本的な考え方にに基づき、取り組みを進めた。その結果、賃金引上げについては、平均妥結額は昨年より低下したものの、労連全体の5割強の組合で賃金改善分を獲得する結果となった。また、2014年から8年間賃金改善分が獲得できなかった23組合のうち、今次取り組みで9組合が賃金改善分を獲得できたことは大きな進展と捉えている。年間一時金については、付言付きも含め6割以上の組合で年間妥結となったが、未だ季節交渉となる組合もあることなどを踏まえると取り巻く環境は厳しいと言わざるを得ない。

3、上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

<生産の状況>

2021年度の四輪車生産は755万台（前年比△5.3%）となった。その内訳は、乗用車生産が634万台（同△7.3%）、トラック・バス120万台（同+6.9%）。なお、2022年4月の生産台数は58万台（同△19%）となり、このうち乗用車は48万台（同△20.8%）トラック・バスは10万台（同△9.3%）となった。

<業績の動向>

自動車産業の2021年度企業業績は、増収増益が7社、増収減益が1社、減収減益が1社となった。なお製造9社における2022年度通期予想は、半導体不足などによる先行き不透明感はあるものの、挽回生産や円安などを背景に多くの企業で増益を見込んでいる。部品企業における2022年度通期予想は、各メーカーの挽回生産等により増収増益を見込んでいるものの、半導体不足や新型コロナウイルス感染再拡大による車載関連部品の工場稼働率低下や物流停滞などのサプライチェーン混乱の影響が懸念される。

<2022年度の見通し>

2022年度の自動車産業の見通しについては、未だ変異を続け、感染拡大の脅威が終わらないコロナ禍に加え、需給ひっ迫が長期化している半導体など大きな外乱により生産・販売の状況が大きく左右される年となることが予想される。取り巻く環境は厳しさを増す一方、電気自動車の本格的な商品展開など2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては大きな1歩を踏み出す年と位置付けられる。先行き不透明な状況にあるものの、今後も基幹産業である自動車産業が健全に発展するには、これまで通り雇用の維持、拡大を進めながら、しっかりと自動車産業の魅力を伝えていくとともに技術、技能を継承していくことは不可欠である。

4、その他特記事項（雇用の情勢等）

世界的な原材料価格の上昇や急速な円安などのさまざまな要因が絡み合う物価上昇は我々家計を直撃し、先行き不透明な社会不安などから労働者は消費を抑えざるを得ず、生活困窮は深刻さを増し、経済は悪循環へと向かっている。その様な状況であるが故に、今後も一定程度の賃金改正を図りながら自動車産業の魅力を伝えていく必要があると考える。また、脱炭素の実現に向け、自動車産業を取り巻く環境は大きく変化しようとしている中、変化に迅速かつ柔軟に対応するためには、優秀な人材確保は最優先で取り組むべきと考える。

5、上記最低賃金改正の必要性について

- ① 自動車・同附属部品製造業は岡山県における最大の産業であり、特に裾野が広く地域経済や賃金秩序に与える影響が大きいにも関わらず、最低賃金の水準が他産業と比較しても低位である。特に慢性的な人手不足に陥っている現状や、非正規労働者の増加などに鑑みると、初期賃金設定の重要度は昨今特に高くなっている。
- ② 同産業は今後の変革期に対応するためにも技術の伝承や優秀な人材確保は最重要であり、さらには基幹産業としての優位性を確立していく観点からも、最低賃金の改定は必須であると考えます。
- ③ 小規模の部品企業が多く、賃金水準に大きな格差があり、最低賃金の引き上げによって格差是正及び、生活の基礎作りのうえでも最低賃金の取り組みは必要不可欠なものであると考える。
- ④ 最低賃金近傍で働いている労働者の労働意欲を向上させ、自動車産業の活性化を図るためには、今後も最低賃金改正は公労使で十分議論し、歩を進めていく必要がある。

6、5の必要性ありの場合、改正に対する意見

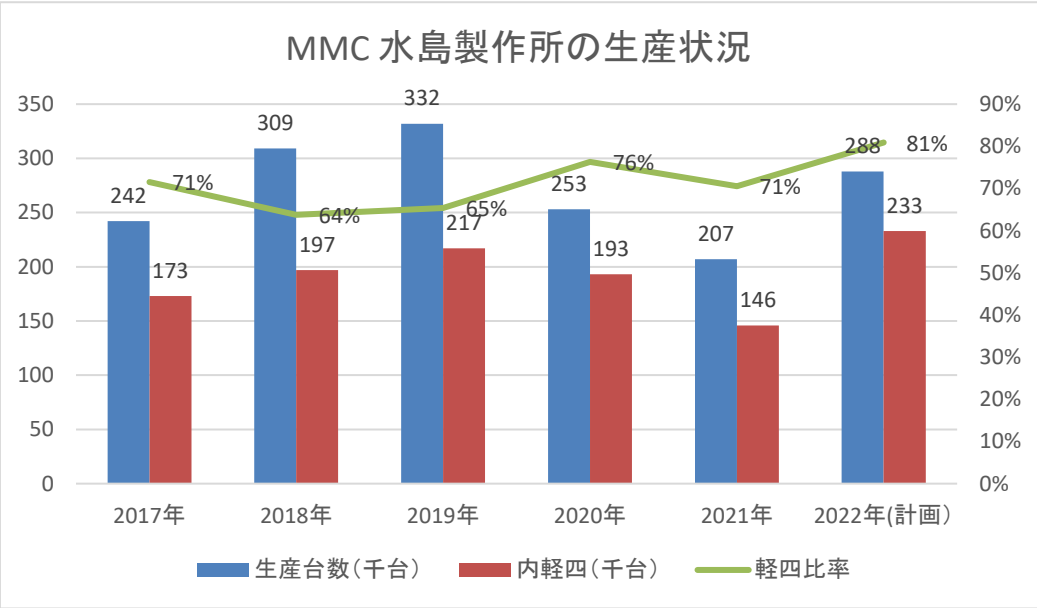
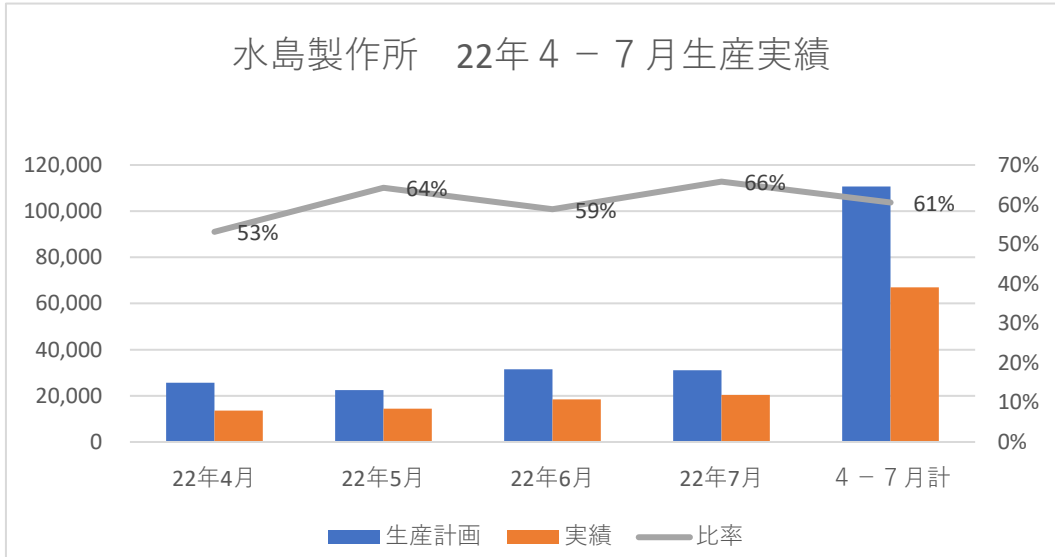
改正にあたっては、会社（使用者）側と十分に協議を重ね、円満な解決により早期発効となるよう取り組みたい。

使用者側意見要旨提出者名簿

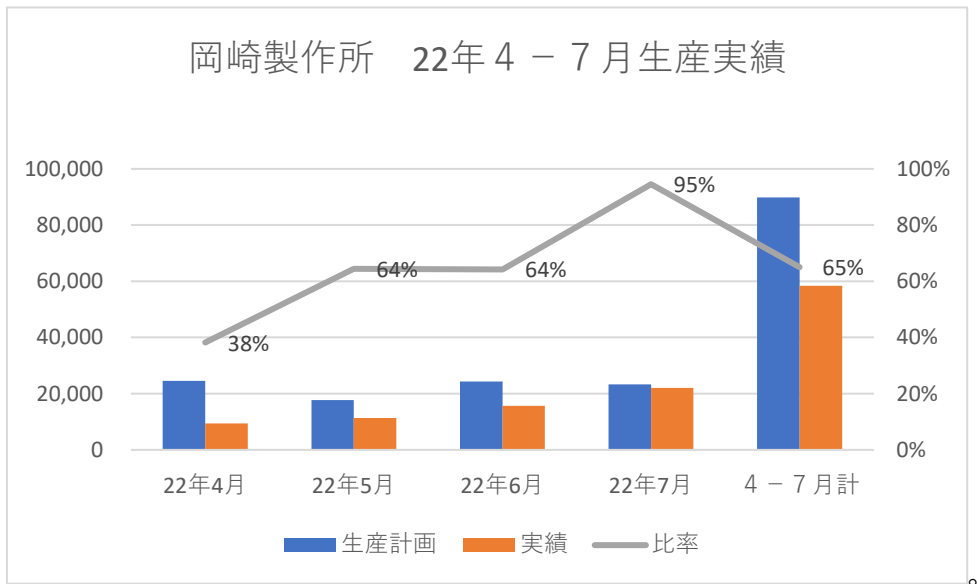
最低賃金名	団体等の名称 役職名及び氏名
自動車・同附属品製造業	井原精機(株) 執行役員 岡山口ボケアセンター(株) 代表取締役 向谷 隆

意見書

井原精機株式会社 執行役員
 岡山口ボケアセンター株式会社
 代表取締役 向谷 隆

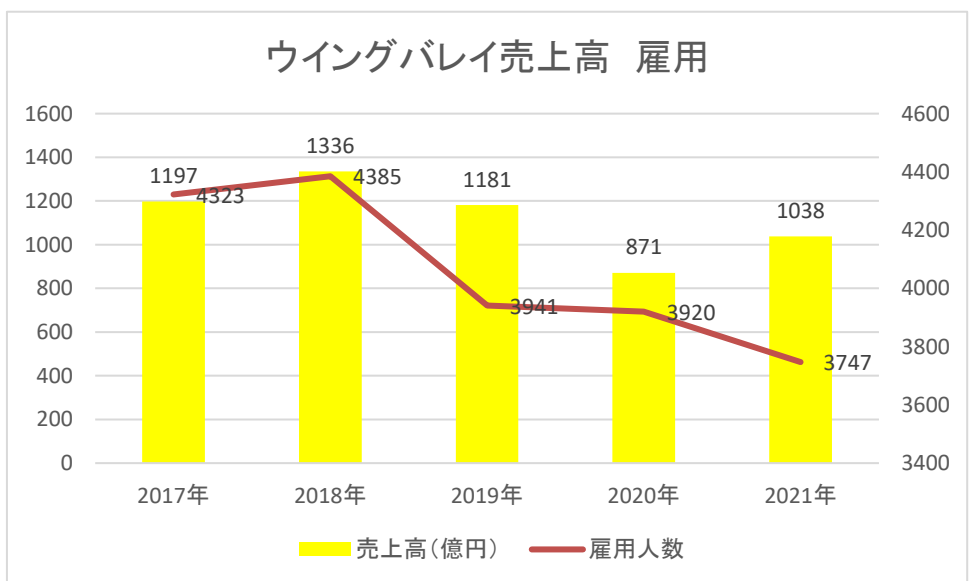
部会名	自動車・同付属品製造業																																																				
過年度最低賃金	令和元年度 921 円 令和2年度 921 円 令和3年度 936 円																																																				
業界の状況	<p>年度ごとの水島製作所の生産状況を見ると、2021年度は、2019年度の62%でした。2022年計画は、288千台の生産と対前年比139%の伸びを計画しています。新型軽四はOEMともに評判も良く、ヒット商品になりました。</p>  <p>MMC 水島製作所の生産状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>生産台数(千台)</th> <th>内軽四(千台)</th> <th>軽四比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2017年</td> <td>242</td> <td>173</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>309</td> <td>197</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>332</td> <td>217</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>2020年</td> <td>253</td> <td>193</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>2021年</td> <td>207</td> <td>146</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>2022年(計画)</td> <td>288</td> <td>233</td> <td>81%</td> </tr> </tbody> </table> <p>しかし22年4～7月の推移を見ると計画に対する生産の遅れが顕著です。これは岡崎製作所についても同様で、原因は半導体不足、コロナ、ウクライナ戦争などが部材の供給に影響を及ぼしており、完成車の受注があっても納品できない状況となっております。</p>  <p>水島製作所 22年4 - 7月生産実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>生産計画</th> <th>実績</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年4月</td> <td>25,000</td> <td>15,000</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>22年5月</td> <td>22,000</td> <td>15,000</td> <td>64%</td> </tr> <tr> <td>22年6月</td> <td>32,000</td> <td>18,000</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>22年7月</td> <td>32,000</td> <td>20,000</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>4 - 7月計</td> <td>121,000</td> <td>74,000</td> <td>61%</td> </tr> </tbody> </table>	年	生産台数(千台)	内軽四(千台)	軽四比率	2017年	242	173	71%	2018年	309	197	64%	2019年	332	217	65%	2020年	253	193	76%	2021年	207	146	71%	2022年(計画)	288	233	81%	月	生産計画	実績	比率	22年4月	25,000	15,000	53%	22年5月	22,000	15,000	64%	22年6月	32,000	18,000	59%	22年7月	32,000	20,000	66%	4 - 7月計	121,000	74,000	61%
年	生産台数(千台)	内軽四(千台)	軽四比率																																																		
2017年	242	173	71%																																																		
2018年	309	197	64%																																																		
2019年	332	217	65%																																																		
2020年	253	193	76%																																																		
2021年	207	146	71%																																																		
2022年(計画)	288	233	81%																																																		
月	生産計画	実績	比率																																																		
22年4月	25,000	15,000	53%																																																		
22年5月	22,000	15,000	64%																																																		
22年6月	32,000	18,000	59%																																																		
22年7月	32,000	20,000	66%																																																		
4 - 7月計	121,000	74,000	61%																																																		

岡崎製作所 22年4 - 7月生産実績



ウイングバレイ 12 社の 2021 年の売上高は 1038 億円で、前年比 19% 増、従業員数（非正規社員を含む）は 3747 人です。コロナによる景気後退から立ち直りつつあるが、ここにきて各カーメーカーの生産遅れの影響を被っています。21 年度の各社の賃上げや賞与の支給実績は厳しい経営のかじ取りが続く中、低水準にとどまっています。各社の取り組みは、一律に定義できるものではなく、自動車産業頼りからの構造改革も一様ではありませんが、地域経済を支えるためにまず雇用の維持に努めています。

ウイングバレイ売上高 雇用

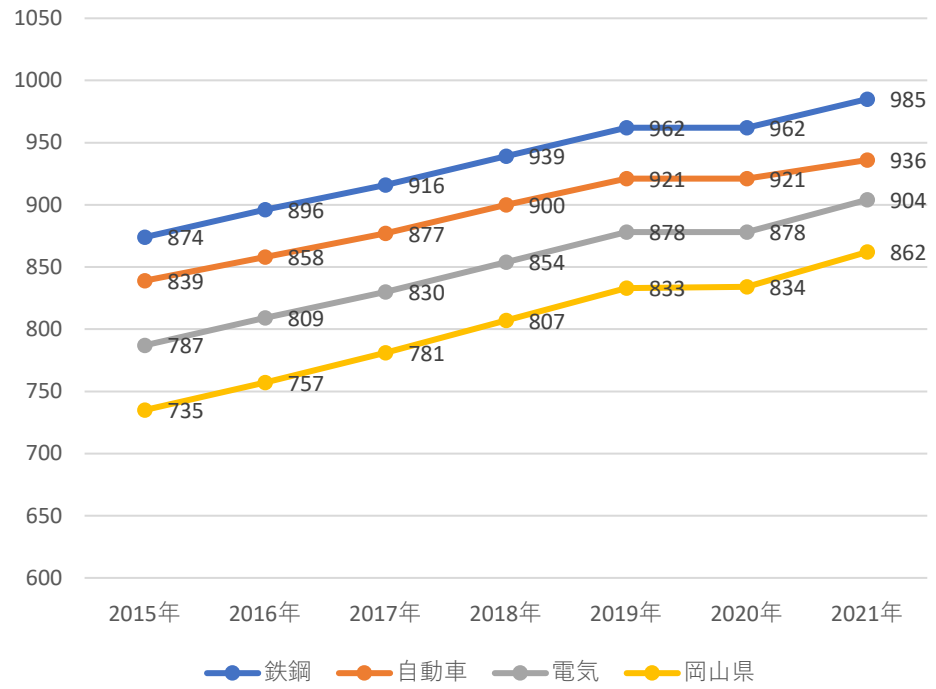


最低賃金をめぐる状況

岡山県の最低賃金の推移を見ると、自動車部品製造業と県最低賃金との差は、2015年には104円あったものが、2021年は74円に縮小。自動車部品製造業と鉄鋼業との差は、2015年の▲35円が2021年の▲49円と拡大しています。これは経営努力を超えた環境の変化を、県内自動車部品製造業が経験してきたことに起因しています。

ここに来ての、ロシアによるウクライナ侵攻後のエネルギー価格の上昇、消費者物価の世界的上昇、急激な円安の進行による輸入品価格の上昇は、従業員の生活を圧迫しており、魅力ある産業としての雇用維持を考える際には、労使がひびきあいで労政について討議すべき時代が到来しています。単なる賃金交渉のみならず、柔軟な働き方の選択と、高齢者の活用など検討すべき事項は多いと考えています。

鉄鋼、自動車、電気、岡山県の最低賃金



【2022年度の最低賃金について】

日本全体が世界経済から取り残される瀬戸際とも言え、産業の競争力の維持と、従業員の生計維持のバランスを取りながらの議論を進める必要があります。また、県内最低賃金で就労している他業界の実態についても知悉しておくことは、地域経済への責任としても必要と考えます。